民主党新政権は、子ども手当や高校授業料無償化など、様々な家計支援、格差是正策を打ち出している。だが、人口減・超高齢化が進む中、より求められているのは、中長期的な成長戦略と、持続可能な安全網の整備だ。経済・財政政策、社会保障の専門家で、内閣府大臣官房審議官も務める日本総合研究所理事の湯元健治氏に「スウェーデン・モデル」を参考にした国づくりについて寄稿してもらった。

新政権の課題

論点スペシャル

市場原理と高福祉両立

湯元　健治氏

1955年、福井県生まれ。京都大経済学部卒。日本総合研究所調査部長、執行役員を経て、09年8月から顧問。専門は内外マクロ経済、税制、財政、社会保障。著書に『税制改革のグランドデザイン』など。

当面すべき課題

鳩山新政権が誕生して一か月半余りが経過した。官僚主導型から政治主導型への転換によって、政策の意思決定スピードは格段に向上した。行政刷新会議と各大臣は、予算編成を巡る政官業の既得権益打破に向けて迅速な行動を取り始めている。行く手には多大な困難が待ち受けているが、行政の無駄遣いや既存権益の大胆な見直しに対する国民の期待は大きい。

もっとも、新政権の経済政策には、克服すべき大きな課題が存在する。第一に、二酸化炭素（CO2）など温室効果ガス25％削減の具体的道筋と、新規財源確保策などの政策との整合性の確保。第二に、税収計画や経済財政運営の実務、金融モラトリアムはその視野の欠如を物語る。第三に、中長期の成長戦略や財政再建目標・計画の策定。予算編成を通じた財源捻出も、歳入見通しや歳出同様なくして実効性を持たせることはできない。

新政権は、「マニフェスト至上主義」に陥ってはならない。個別像後の制度設計や実行に当たっては、効果が最大限に発揮され、副作用や混乱を起こさぬよう、現実的かつ柔軟なスタンスで臨むべきだ。

新政権の目玉政策である子ども手当や高速道路料金無料化などは、確かに有権者の支持を集めるが、所得再配分効果の議論を出ない。給付総額は巨額だが、再配分のパイを拡大する中長期の成長戦略こそが必要だ。

新市場で雇用創出

人口減少、少子・高齢化が進む中で持続的成長を図るには、供給面の強化が不可欠だ。「構造改革」なる言葉はさび付いた対策でしかないが、制度など改革の後退は絶対すべき事態だ。そもそも構造改革で目指すべきゴールは、企業の国際競争力強化や新しい民間市場を創出することにある。

そのためには、次の3点を柱とする成長戦略を策定すべきだ。

民間企業経営者や有識者を交えた「成長戦略会議」を総理直轄で設置する。

第一は、外資を引き上げる政策基軸に対する誘因の付与である。IT・研究開発設置に対する税制・予算面の優遇措置は引き続き必要だ。

第二に、環境・エネルギー、バイオ、ナノテクなど次世代産業の成長支援策。これも、予算の重点配分の対象とすべきである。

第三は、医療・介護・子育て・教育分野での民間市場の創出である。家計への配分を新市場や雇用創出に結びつけるには、現在の税制体系・補助金制度を抜本的に見直す必要がある。

新政権の基本コンセプトにふさわしい成長戦略とはいかなるものか。参考となるのは、競争重視型の福祉国家を実現させているスウェーデン・モデルである。

日本型モデル構築を

高福祉・高負担で有名なスウェーデンは、2009年世界経済フォーラムの国際競争力ランキングで4位につけている。自動車のボルボやサーブ、通信のエリクソン、医薬のイケア、アパレルのH&Mなど名だたる多国籍企業が多い。その競争力の源泉は①熱心な研究や教育レベルの高さ②充実した中小インフラを有し、研究開発投資を多く引き寄せる③企業の税負担の低さに加え、労働コストも低いこと、の3点に集約される。

競争力の観点から企業の税負担・労働コストについてみると、法人実効税率は25％以下と日本（40・7％）よりも格段に低い。他の北欧諸国でもほぼ同一水準だ。また、雇用税（賃金十雇用者生産）に個人・企業の税・社会保険負担を加えた労働コストを主要国で比較すると（図）、日本とスウェーデンはほぼ同水準で、米国よりも高いが、ドイツ、英国よりも低い。

企業の社会保険負担は、支払い賃金の31・4％と極めて高いが、日本のような過剰雇用や年功賃金はない。国家が手厚い安全網と社会保障を提供するので、企業は裸の賃金を支払うだけで済む。

倒産、解雇当然

意外と知られていないが、スウェーデンは厳格な解雇も当たり前に生じる厳しい資本主義競争社会の顔も併せ持つ。病気で休めば2週間後から賃金カット、仕事がなくなれば即解雇となる。健康保険組合もなければ、プルーカラーには退職金もない。企業に対する保護や補助金などの支援策は最小限で、競争原理がフルに働いている。

それでは、雇用や生活安定の安心はいかに保たれているのか。キーワードは「連帯賃金政策」と「積極的労働政策」の二つだ。

「連帯賃金政策」とは同一職種なら同一賃金を支払われる仕組みで、職種、性別、正規・非正規、企業規模による賃金格差は小さい。その半面、賃金支払い能力の乏しい低生産性企業は淘汰される。その場合の失業増大に対応するための政府の成長戦略政策、及び、政府が教育・職業訓練、雇用調整支援を通じ福祉国家の中にうまく取り込んだ当日の経済モデルを確立している。社会保障や教育・子育てを重視する新政権は、国民の安心確保と経済活力が両立する新しい日本型モデルの構築を目指すべきである。

読売新聞　2009年11月6日掲載